

行政改革取組

		問14 全団体対象																	
都道府県名	市区町村名	1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 在民サービス向上の数値目標	16 職場環境・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標	
		「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	
01北海道		○ 知事部局 H26 12,600人程度 教育庁 H26 900人程度		○ H26 累計13業務									○ 行政手続きに関し、標準処理期間の設定等 H26 82%					○ 委員公募を行う附属期間の割合 H25 25%	
02青森県		○ 【一般行政部門】 21.4.1.4. 325人→ 25.4.1.4. 000人以下 【教育部門】 21.4.1.528人→ 25.4.1.485人以下 【警察部門(一般職員)】 21.4.1.386人→ 25.4.1.382人以下																	
03岩手県																			
04宮城県										○ 県から市町村への権限委譲事務数 延べ550事務		○ 県と民間企業とのマッチング数 100件(4年間総計)							
05秋田県		○ 取組開始前と比べて知事部局の職員数を461人削減 ○ 取組開始前と比べて教職員定数を662人削減 ○ 取組開始前と比べて警察本部の一般職員数を10人削減		○ 取組期間中に事務事業の新規のアウトソーシングを60件実施	○ 取組期間中に事務事業の見直しを(延べ)900件実施	○ (対取組開始前)総人件費78億円削減、投資事業費246億円削減、県有建築物のエネルギー使用量5%削減、県税収入率0.05ポイント増加(取組期間中)補助金63億円削減、経常的経費25億円削減、税外未収金回収額3億6千万円、県有資産売却額4億5千万円、使用料減額1		○ (対取組開始前)・県からの出資法人等への派遣職員数64人削減 ・県からの公立大学法人への派遣職員数26人削減 ・県立病院機構の経常収支比率3.4ポイント増加 ・第三セクターの赤字法人数4法人削減(取組期間中) 【第三セクターの経営		○ 取組開始前と比べて権限移譲率を28.5ポイント増加	○ 取組期間中に県有施設の譲渡又は貸与を11施設で実施	○ 取組期間中に県とNPO等との協働件数390件を達成 ○ 取組開始前と比べて協働コーディネーター研修受講者数を121人増加 ○ 取組開始前と比べて協働コーディネーター育成数を41人増加		○ 取組期間中の35歳未満職員の能力開発研修の受講者数1,630人を達成 ○ 取組期間中の30歳キャリア開発研修の受講者数170人を達成		○ 取組開始前と比べて申告に占める県税の電子申告の割合を40.8ポイント増加 ○ 取組開始前と比べて県有施設の貸出施設件数を17件増加 ○ 取組開始前と比べて公共施設顧客満足度を5.3ポイント増加			
06山形県		○ ・H23～H25の3年間で3%の職員数を削減する。 ・さらに期間中に組織体制や組織運営のあり方を検討することにより、上記目標を上回る削減を進める。																	
07福島県																			
08茨城県		○ 平成24年度～28年度の5年間で一般行政部門の職員数を5.0%(250人)削減	○ 職員定数削減、給与制度・構造の見直しにより人件費総額を10.0億円程度削減			○ <歳出削減>公共投資、県単補助金をそれぞれ15%以上削減 維持管理経費・公営企業会計等への繰出金を10%以上削減 <歳入増加>県税徴収率を96.5%に引き上げ		○ 県出資団体数を平成29年度までに30団体(平成23年度、48団体)にまで削減		○ 移譲対象法令の移譲済市町村割合を70%(平成23年度、51%)にまで拡大	○ 一般職員住宅を20棟287戸(平成23年度:24棟331戸)に削減 教職員住宅を19棟138戸(平成23年度:19棟138戸)に削減	○ NPO等との連携協働事業実施件数を年間250件に増加		○ 課長補佐級以下の職員の外部組織経験割合を30%にする	○ 年間の用紙類の使用量を平成21年度比で11%削減	○ 利用促進対象となっている手続きのオンライン利用率を60%まで引上げ	○ 前例にとらわれず、新たな発想で取組む職員の割合を80%以上とする。	○ 規制の廃止・緩和、行政事務簡素化手続き等を30事務について実施	
09栃木県		○ 【職員定員数】 25,214人(基準年21.4.1)を目標年(25.4.1)までに、24,364人に削減				○ 【県債残高(国債債を除く)】21年度末(764,482百万円)よりも減少させる 【公共事業コスト削減率(16年度比)】15%以上削減を26年度まで維持 【県税徴収率】(27年度)96.1% 【未収債権額】各年度末において前年度よりも減少					○ 【県有財産売却額及び貸付料収入】 25億円(23～27年度)		○ 【とちぎ元気フォーラム参加者累計】 (17～27年度)13,300人 ○ 【審議会等の公募委員選任数累計】 (23～27年度)110人 【オンラインサービス利用件数】(27年度)70,000件		○ 【年間総労働時間】(27年度)1,850時間 ○ 【コピー用紙・印刷用紙の使用総枚数】 21年度比 6%削減		○ 【産業団地分譲面積】(23～27年度)30ha ○ 【県民ゴルフ場年間利用者数】31,000人 ※企業局の経営計画に基づく事業関連		

行政改革取組

		問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
01北海道							
02青森県		15	○施策・事業の選択と集中 (県の基本計画推進のため、知事をトップとする会議において次年度の施策の重点化を図り、これに基づき県の重点事業等を立案・実施。)	1	○職員数の適正化 (簡素で効率的かつ効果的な行政運営を推進するため、新たな数値目標を設定し、定員適正化を推進。)	5	○財政健全化に向けた取組の推進 (元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大により、県債残高の圧縮を図るとともに、最終的には収支均衡(基金に頼らない財政運営)を実現。)
03岩手県		1	震災復興に従事する職員の確保と安定した行政構造の構築を両立させるための取組	5	歳入確保の強化 徹底した歳入の見直し	13	地域の実情に応じて「自ら考え行動できる職員」の育成(職員育成ビジョンの見直し等)
04宮城県		4	震災復興に重点的に取り組むため、新規の事業執行や新たな着手の凍結が可能なもの、一時的な休止など進捗調整が可能なもの、内部管理経費など県民生活への影響が少ないもの等に関し、実施事業の効率化と絞り込み、不急事業の停止、従来事業のスクラップと復興事業のビルドによる事業組み替え、終期設定事業の廃止前倒しなどを随時行っていく。				
05秋田県		8	秋田県・市町村協働政策会議の設置及び運営 市町村と事務事業の共同化、一体化を図る機能合体等の推進	5	人件費の削減 県単独補助金の見直し 公共投資の重点化及びコスト削減 事務費、施設運営費等の経常的経費の削減 県・市町村の連携による県税収入率の向上 税外未収金の回収と未利用資産の処分の促進 使料料・手数料の見直し、企業広告の活用	15	規制の廃止・緩和、行政手続の簡素化 電子自治体の推進 県有地や県有施設の有効活用の推進 公共施設の利用拡大とサービス改善の推進
06山形県		11	・県民参加・協働による県づくりの推進	12	・県政情報の積極的発信や県民との対話等を通じた県民視点に立った県政運営の推進	6	・「自ら考え行動する職員」「職員の能力を引き出す組織」「活力溢れる県づくりを進める簡素で効率的な組織機構」など県政運営を支える基盤づくり
07福島県		5	○復興を支える財源の確保と財政健全性の確保 ・自主財源の確保 ・国からの復興財源確保 ・原子力損害賠償金の確保 ・財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査	1	○復興を加速させる執行体制の強化 ・復興・再生を着実に推進するための体制整備 ・復興・再生に向けた人員の確保 ・復興・再生を担う人材の育成 ・多様な主体との協働の推進	17	○復興を進める市町村との連携強化 ・復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携 ・市町村の行政運営に対する人的支援等 ・復興・再生に向けた取組に対する支援の充実強化 ・市町村の財政運営に対する支援
08茨城県		16	県行政を取り巻く状況変化に機敏に対応するとともに、複雑・多様化する行政ニーズに的確に対応していくため、職員の資質の向上と意識改革を図り、組織の活力を最大限に高める	15	県民が満足できる質の高いサービスを提供するため、職員一人ひとりが、サービスの提供者である意識を強く持ち、全庁的にサービスの向上に取組む	5	職員数や組織、事務事業の見直しにより持続可能な財政構造の確立を図る
09栃木県		11	多様な主体との協働による県政運営 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進	5	「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく財政健全化への取組	1	適正な定員管理

		問14																		
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外部団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 職場環境・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標		
都道府県名	市区町村名	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容		
a	b																		p	
10群馬県				○ 推進期間中の市場化テスト1件実施		○ 県税徴収率H21決算以上、徴収未済額9,398百万円以下 ・県税以外収入未済額 H21決算以下 ・未利用財産50物件以下 ・県単補助金H22当初予算以下 ・臨財債を除いた基礎的財政収支の黒字 ・臨財債を除いた県債残高H21末以下 ・財政健全化指標「健全段階」維持		○ H25末26団体			○ すべての公の施設について、3年ごとに存廃を含めたあり方から検討(指定管理者制度導入施設は指定期間満了ごと)	○ H24に政策立案段階など多様な場面のパブリックコメントの実施 ・県民参画型公共事業年間12事業 ・NPOボランティアとの協働事業H25末120事業		○ H25までに県民・市町村向けの防災システム構築 ・H24に簡易な情報提供制度の実施 ・H23から会社・事業団との随意契約などの公開		○ 職員研修の成果を業務に活用したと回答した職員の割合 H25に80%	○ H24に電子納品システムの運用開始 ・県有施設のエネルギー使用量毎年1%削減(原油換算) ・時間外勤務をH25末までにH21実績に対して10%削減	○ 電子申請等受付システム新規登録手続毎年度100件、年間利用者数毎年10%増 ・H23に物品購入に係るすべての一般競争入札を電子化 ・H24に許認可等の審査基準、標準処理期間を100件見直し		○ H24までの団地分譲実績 住宅用地110区画 産業用地35ha
11埼玉県		○ プログラム期間中に知事部局で300人程度の削減を目指す。																		
12千葉県		○ 定員適正化計画(H23～H25) ・知事部局等:▲9.0% ・公営企業等:▲3.5% ・学校職員:＋2.0% ○ 財政健全化計画 職員削減、事務事業見直し、再任用職員活用、民間へのアウトソーシング等を行い、簡素で効率的な組織体制を作る。 H22～H24の確保目標額 72億円			○ 事務・事業の全般について、事業の必要性・緊急性、事業手法の妥当性等の観点から、徹底した見直しを行う。 公社等外郭団体は、平成24年度末までに、役員数、県の財政支出額及び団体数を概ね1割削減する。 H22～H24の3カ年の確保目標額 92億円	○ 【県税収入の確保】 徴収対策の強化及び超過課税を継続しH22～H24の県税収入123億円確保 【未利用県有地の売却等】 未利用県有地の売却又は暫定的な賃貸によりH22～H24に30億円確保 【その他収入の確保】 使用料・手数料の見直しや県有資産を活用した収入確保策を講じ、H22～H24に3億円確保		○ 公社等外郭団体について、平成24年度末までに、役員数、県の財政支出額及び団体数を概ね1割削減する。										○ 職員の時間外勤務上限目安時間を設定し、原則として目安時間を超えた時間外勤務命令を行わないこととしている。 1月:45時間 1年:360時間		
13東京都																				
14神奈川県						○ 県営住宅家賃や各種貸付金返納金などの収入未済金について、対前年度比2億円(県税関係及び警察本部所管分を除く。)の削減をめざす											○ 幹部職員(課長級以上)における女性の割合を20%とすることをめざす		○ 審議会等への女性委員の登用割合を平成25年度までに35%とすることをめざす	
15新潟県																				

		問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
10群馬県		15	県民目線の県政の推進	4	「仕事の仕方」の改革	5	健全な財政運営の維持
11埼玉県		1	プログラム期間中に知事部局で300人程度の職員定数の削減を目指す。	3	民間への県業務のアウトソーシングを進め、民間の創意工夫を活用した県民サービスの向上及び業務の効率的執行を目指す。 ○指定管理者制度導入の拡大 ○業務のアウトソーシングの推進(NPO活動支援、バスポート申請受付・交付事務、税務事務、用地交渉業務)	14	日常の業務や間接業務の改善を進める。 ○ITの活用による業務環境の改善 ○県立学校における総務事務の効率化 ○標準処理期間の見直し
12千葉県		17	公正・透明な行政運営の確立 ・コンプライアンスの徹底、内部牽制機能の強化 ・県政情報の透明性等の向上	6	組織体制の適正化 ・職員数・総人件費の抑制 ・組織・機構改革 ・公社等外郭団体改革 ・審議会等の見直し	14	県庁のポテンシャルの最大化 ・人材改革 ・しごと改革 ・資産改革(ファシリティマネジメントの推進)
13東京都		17	公会計制度改革	4	事業評価	7	監理団体改革
14神奈川県		4	・無駄のない行政運営 施策・事業の見直し、時間、経費、労力・マンパワーなどのあらゆる貴重な資源を無駄にしない業務のやり方への見直しなど	13	・課題解決力の高い組織づくり 課題発見・解決に果敢にチャレンジする職員の育成、機動的・効率的な組織執行体制づくり、職員を活かし業務を効率化する職場マネジメントの向上など	11	・協働・連携の推進 対話・「メッセージ」発信の充実、参加・協働・連携の充実・強化など
15新潟県		15	組織風土改革 全職員が改革の推進意識を共有し、自ら考え、対話を重視し、前向きに行動できる組織風土を作ること、県民の満足度向上を目指す。 具体的な取組としては、マネジメント層を対象としたセミナーの実施や所属での改善取組を認め、誉めるための報告制度など。	6	行政経営システム改革 県民ニーズを把握し、政策立案機能の強化に繋がる行政マネジメントの仕組みや組織・機構の改革を行う。 また、民間連携を図るとともに、市町村が住民ニーズにあったサービスを提供できるよう、権限を移譲した上で支援を行う。		

		問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
16	富山県	5	予算編成にあたっては、歳入の確保に努めるとともに、引き続き予算要求にマイナスシリーディングを設定するなど、財政健全化に努め、財源不足額の解消に取り組んでいる。	1	定員適正化計画に基づき、一般行政部門、教育部門(教員を除く)及び警察部門(警察官や鑑識等の専門的業務従事者などを除く)において、引き続き職員数の削減に努める。	11	民間の創意工夫を活かし、公共サービスを効果的・効率的に提供していくため、指定管理者制度やPFI等の法に基づく取組みや県独自の「富山県版対話型民間提案制度」の更なる活用を図る。
17	石川県	1	・定員適正化計画の見直し (知事部局の職員数を5年間(H23年度～H27年度)で150人程度削減)	5	・税収の確保 ・広告収入の確保 ・県有財産等の有効活用と処分 ・一般行政経費の見直し ・投資的経費の抑制 など	15	・人材の育成 ・勤務環境の改善等 ・県民サービス向上に向けた取組み ・県政情報提供の充実等
18	福井県	15	【スピーディ行政の実行】 ○県民サービスの向上 ・申請書類の削減や処理期間の短縮、電子申請の活用等行政サービスを迅速化 ・照会や調査の回数削減、様式の簡素化等の改善 ・「ワンデーレスポンス」を徹底 ・資料作成に時間をかけず素早く議論を行い、スピーディに意思決定	11	【「つながり力」を活かした県政の実現】 ○民間団体等との連携・共働の強化 ・プロジェクトの推進等に若者の感性や意見を活用 ・「提案公募型共働事業」を導入するなど、民間の創意工夫による公共サービスの提供を推進 ○政策立案の強化 ・国内外の大学・研究機関等の共同研究プロジェクトを拡充	10	【「最大活用」によるコンパクト県政の実現】 ○出先機関の再編等 ・各出先機関の担うべき役割を踏まえ、再編を引き続き検討 ・庶務業務の集約化、内部組織体制の簡素・効率化を推進 ○公共施設等の運営主体の最適化 ・既導入施設の状態を見極め、県直営施設への指定管理者の導入を検討 ・指定管理者への民間の参入を促進するため、公募制度の運用を改善 ○施設の有効活用・処分 ・公共施設(建物、橋梁等)、農業水利施設等の長寿命化 ・利用見込みのない施設の有効活用や売却など処分を推進
19	山梨県	4	成果を重視した行政運営や限られた財源の有効活用のため、行政評価アドバイザーによる外部評価や一般行政事業を対象とした内部評価を行うなど、事務事業を見直す。	5	将来の県民負担を軽減し、持続可能な財政運営を確保していくため、実質的な地方交付税である臨時財政対策債等を除く県債に出資法人に対する債務保証等を含めた県全体の県債等残高を計画的に削減する。 税収確保のため、市町村と連携した個人県民税の徴収強化や、厳正な滞納処分などにより、県税の徴収率向上を図る。	10	公共土木施設の維持管理費や更新費のトータルコストを縮減するため、橋りょう、河川管理施設などの既存施設の計画的な補修によって長寿命化を推進する。
20	長野県	11	県民参加と民間等との協働により充実した県民サービスを提供する県民参加と協働の推進	1	組織や事業、仕事の仕方を改善する行政経営の仕組みの構築 (これにより職員数を5年間で1,367人(5%)削減)	5	歳入確保、歳出削減の取組強化等による財政構造改革
21	岐阜県	1	人口同規模県で最小職員数を目標とし、H24.4.1までに2,655人の削減を計画	5	中期的な財政試算に基づく、財源不足額に対する歳入歳出対策の明示 財政規模に応じた適正な公債費水準のもと、持続可能な財政運営を目指す	7	見直しの方向性を団体に明示 4団体を解散、4団体を統合、6団体を運営見直し ほか
22	静岡県	12	県民がこれまで以上に行政に参画できる環境づくりとともに、県の施策や事業、提供するサービスを県民が評価する仕組みを構築する	11	県から市町への権限移譲を国に先駆けて進めるとともに、市町との事務の協働やNPO等の新しい公共の担い手との連携を進めていく	17	地域の発展のため独自の施策を推進するとともに、地域主権の時代(にふさわしい)未来と世界を見据えた新しい地域外交に取り組む
23	愛知県	3	民間活力の導入拡大 (県直営分野について、民間の知恵・ノウハウの導入による活性化)	10	資産の適正管理 (老朽化を踏まえた将来負担や利用状況の検証に基づく施設の見直し、資産・債権等の適正管理)	4	効果の徹底的検証 (事業をとりまく環境変化や、限られた財源の中での持続可能性、全国的な水準比較の視点からの事業の徹底的検証)

都道府県名	市区町村名	問14																		
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 職場環境・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標		
		「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」	「設定している」		
24三重県																			○ H26年度末県債残高がH23年度末より減少	
25滋賀県		○ 平成22年4月を基準として120人以上を削減			○ 平成22年度予算額(一般財源ベース)を基準として約25億円の削減	○ 歳入の確保 4年間(H23~H26)で約24億円 ・歳出の見直し 平成22年度予算額(一般財源ベース)を基準として約60億円削減 事業費 約25億円 人件費 約35億円		○ 外郭団体の見直し 廃止 4団体 統合 1団体										○ 公の施設の見直し 廃止 6施設 移管・売却 17施設		
26京都府																			○ 平成21年度から25年度の5年間で600億円の収支構造改善	
27大阪府		○ 一般行政部門職員数を22年度から26年度の5年間で、21年度当初比90人削減			○ 【400事業の評価・点検】 ○ 調査分析において他府県比較を行った約400事業のうち、法令義務負担などを除いた、約220事業を対象に個別の評価・点検を実施 ○ 評価・点検の結果 ・継続:95事業、課題付き継続:81事業、見直し:41事業、廃止:4事業 【主要分析事業】 ○ 約400事業のうち、事業費の規模や増加傾向など、財政構造への影響の大きさを踏まえ、より掘り下げて分析が必要と考えられる事業:10事業	○ 【歳入歳出の取組みによる目標額】 ○ 事務事業の見直し、公の施設・出資法人の改革等 H23:75億円、H24:110億円、H25:110億円 ○ 府有財産の売却、滞納債権回収、基金の活用等 H23:50億円、H24:65億円、H25:75億円 ○ 予算編成における取組み等 H23:205億円、H24:155億円、H25:145億円 ○ 給与カット(H23~H25年間) H23:270億円、H24:270億円、H25:270億円	○ 【出先機関の見直し】 ○ 廃止・統合及びあり方検討 ・特許情報センター、府営印刷所など ○ 独立行政法人化・産業技術総合研究所、環境農林水産総合研究所(H24.4) ○ 中核市への移行・豊中保健所廃止(H24.4)		○ 前プログラム案に沿った出資法人等の見直しの具体化(11法人) ○ 国の制度改正等に対応した出資法人等の見直しをすすめる(3法人)										○ 廃止等:4施設、技術的なあり方検討:11施設、地元関係自治体等との協働・連携強化・運営の一層の効率化:9施設	
28兵庫県		○ 一般行政部門等について、H20~H30までの間に、H19職員数の概ね3割の定員削減	○ 【特別職】 (給料)7~20%減額 (期末手当)25~30%減額 (退職手当)約20%減額 【一般職】 (給料)役職に応じて4.5~9%減額 (期末・勤続手当)役職に応じて3~16%減額 (管理職手当)10%減額 上記を基本に毎年度具体的に決める		○ 【一般事業費】H23~25に毎年度10%削減 【事務費の削減】H23予算額をH22当初予算額の90%水準に抑制 【施設維持費】公的施設等の維持管理費のH23予算額をH22当初予算の概ね90%水準へ抑制	○ ・全国平均を上回る徴収歩合をめざし、税収確保対策を充実・強化(参考:H23決算 全国96.2%、本県96.4%)	○ 【本庁組織】 ・局は20局程度に統合再編 ・課は100課程度に統合再編 【本部体制】 ・H22年度34本部から3割程度廃止	○ H20~H30までに ・県派遣職員数について、現行派遣職員数の概ね50%削減 ・公社等プロパー職員(収益部門除く)について、概ね30%の職員削減										○ 23年度末を目途に8施設を廃止		
29奈良県		○ 適正化目標:H23.4~H26.4で▲50人(病院を除く知事部局等)																	○ 土地開発公社・住宅供給公社の長期保有地について、H25末までに全ての保有地を有効活用	
30和歌山県		○ H23.4.1~H28.4.1 ▲350人 【内訳】 一般行政・公営企業等部門 ▲40人 特別行政部門 ▲310人 ※定数管理については5年間の削減数			○ 改善額 4年間で120億円															
31鳥取県		○ 一般行政部門(教職員、警察、病院局を除く)の職員定数▲3%以上(▲100人以上)削減																	○ 「スマート県庁 笑顔拡大プロジェクト」 【内容】 ○ 過去2年間の時間外勤務削減水準を維持 ○ 個人が保有する事務用品を全庁で1/3に削減	

		問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
24三重県		13	○人づくりの改革 ・職員力のさらなる向上(職員の意欲および能力の向上、高度な専門性と「協創」のスキルの向上、危機管理能力の向上)	5	○財政運営の改革 ・歳出の見直し(徹底した事務事業の見直し、総人件費の抑制) ・歳入の確保(税收確保対策、新たな財源確保対策) ・健全な財政運営(県債発行の抑制と予算編成プロセスの見直し) ・県有財産の利活用(県有財産の有効活用と長寿命化)	17	○仕組みの改革 ・効果的・効率的な県政運営(政策を推進するための仕組みの見直し、県組織の見直し、外郭団体等の見直し、民間活力の有効活用、ITの効果的・効率的な利活用、広聴広報の充実、入札契約制度の着実な運用)
25滋賀県		8	県、市町の施策・事業のあり方についての見直し 県と市町の事務の共同化についての検討	5	財政健全化に向けた取組 ・歳入の確保 ・税收確保と貸付金等未収債権の徴収 ・県有資産の利活用 ・使用料・手数料の見直し ・歳出の見直し ・事務事業の見直し ・人件費の抑制	7	外郭団体のあり方や県の関わりについて見直し 公の施設の必要性やあり方について見直し
26京都府		4	府民、NPO、民間企業、行政が力を合わせる仕組みの確立	13	自ら考え、自ら行動し、府民満足を自己の満足とする職員の育成	5	持続的・安定的な行財政基盤の構築
27大阪府		17	【府自らの改革推進(主な内容)】 ○ 歳入歳出改革(歳入確保、事業見直し、将来リスク点検) ○ 公務員制度改革(給与・人事制度、組織人員等) ○ 財政運営のあり方(財務マネジメント強化、会計制度導入)	17	【国への制度提言(主な内容)】 ○ 地方財政制度(地方交付税、国と地方の役割分担を踏まえた権限・財源・責任の明確化) ○ 社会保障制度(生活保護、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障がい者自立支援法に基づく福祉サービス、公費負担医療制度、児童扶養手当など) ○ その他の制度(公営住宅制度、国と地方の費用負担の適正化に向けた制度改善、施策コースに対応した制度改善など)		
28兵庫県							
29奈良県		17	アンケート調査などにより得られたデータや情報を、適切に分析することで県勢の正しい状況把握、真の県民ニーズの把握に努め、そこから得られた地域の特性を政策や施策に反映	4	PDCAサイクルの着実な推進	13	職員一人ひとりが組織の使命と活動の方針を理解した上で、何をすべきかをよく考えて仕事に取り組むこと等により、個々の能力を高め、組織力の向上を図る
30和歌山県		5	行政需要に応じた適切かつ必要最小限の体制を構築し、将来発生が見込まれる多額の行政需要にも適切に対応する。さらに、不測の事態に備え、財調・県債基金は100億円を堅持する。	4	【事務事業の一層の見直し】 新たな行政需要に対応するため、限りある行政資源を効果的・効率的に配分する必要があるため、「選択と集中」「スクラップアンドビルド」の視点を徹底し、より一層、積極的な見直しに取り組む。		
31鳥取県		14	「ワークライフバランスの推進」 【内容】 時間外勤務の縮減に取り組み、職員のワークライフバランスを推進。 その一環として、スマート県庁笑顔拡大プロジェクト(前述)などを実施。	14	「無理・ムダ追放運動」 【内容】 業務改善活動「カイゼン活動」に取り組み、各所属において、業務内容の「標準化」、「見える化」などを実施。 (例)事務用品の姿絵置きシート・集中管理、ファイリングシステム	16	「庁風改革の推進」 【内容】 職員一人ひとりが能力を発揮できる風通しのよい職場づくりに取り組む。(全庁的スポーツ大会、幹部職員とのフリートーク、あいさつ運動等)

		問14																		
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外郭団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 職場環境・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標		
都道府県名	市区町村名	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容		
32島根県		○ H29.4に向けて一般行政部門を中心に職員数をH14.4比で1500人程度(約30%)削減	○ 手当の見直し ○ 特別減額の継続(特別職は知事20%、副知事15%、教育長等13%。一般職は管理職手当を部次長級12.5%、課長級10%)			○ 一般施策経費 H23一般財源総額をH19の概ね50%に削減 ○ 公共事業費 H23の事業費(県費負担額)をH19の概ね70%に削減 ○ 経常経費 H23の一般財源総額をH19の概ね90%に削減 ※H24、H25はH23の一般財源総額と同水準														
33岡山県		○ 平成25年4月まで(知事部局等は平成27年4月まで)に県の総定員1,233人削減(うち知事部局等860人削減)				○ 国庫補助事業や単県行政施策費を平成24年度までに、平成20年度当初予算比で約107億円を削減する ・公共事業費の地方負担額を平成21、22年度は前年度当初予算比10%程度削減 ・県税収入率98%以上 財政構造改革プランにおいて、構造的な収支改善396億円		○ 抜本的な見直し:5団体 ・統合:2団体 ・あり方検討:10団体 ・自立化:2団体 ・県関与の縮小:5団体												
34広島県		○ ①一般行政部門 4,727人(H22.4.1) ⇒ 4,300人(H27.4.1) ②教育部門 19,509人(H22.4.1) ⇒ 19,096人(H27.4.1) ※国における少人数学級等への対応は別途検討 ③警察部門 5,601人(H22.4.1) ⇒ 5,601人(H27.4.1) ※全国的な警察官の増加への対応は別途検討				○ 計画期間(H23~H27)において、 ・経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近付ける。 ・将来負担比率を288%未満に抑制する。 ・「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する。														
35山口県		○ H20.4 21,204人 ↓ ○ H25.4 19,619人 △1,585人(△7.5%)				○ ふるさと納税制度の利用促進:20,000千円(H24年度) ○ 企業広告の積極的導入(バナー広告の拡大等):30,000千円(H24年度)		○ 外郭団体の統廃合 H22.4 24団体 H25.4 18団体(△6団体) ○ 県派遣職員の削減 H22.4 58人 ↓ H25.4 38人(△20人)		○ 委譲パッケージ数 70										
36徳島県		○ 一般行政部門職員3,000人体制に向けた着実な取組みを推進	○ 民間資金等を活用したPFの推進 1施設を3施設に	○ 特別会計の健全化 県有林行造林林特別会計において、搬出間伐等による財産収入として約1.3億円を確保 ・港湾等整備事業特別会計において、一般会計繰入金約40億円の圧縮 など	○ 公債費のさらなる縮減 600億円を600億円台に ・未利用財産の売却 45件(収入見込額約7億円) ・広告料収入約1.3億円を約2.6億円へ(累計額)	○ 「出先機関」を本庁組織に組み替え、30機関をゼロへ	○ 外郭団体の組織見直し 役員数△13%、職員数△5% ・県関与の見直し 補助金△40%、委託金△20%	○ 「関西広域連合」における徳島発の広域プロジェクト数3プロジェクトを9プロジェクトへ		○ 公園施設や河川管理施設、港湾施設などの長寿命化計画の策定 2~4割を10割へ ・高架下等利用計画の策定・実施 5箇所 ・「スポンサー型」や「協賛型」など広告事業の「新しい手法」を活用し、ネーミングライツ導入施設を8施設から10施設へ	○ 県有施設空きスペースを活用した団体の活動拠点となる「NPO Qビレッジ」を設置(3か所) ・NPO法人数を273団体から310団体へ ・県民、NPO等との協働事業数65事業を80事業へ	○ 知事部局情報公開ランキング全国トップクラスの連続達成 ・公表推進情報のHP公表件数90件を180件へ	○ 職員の業務選択に係る応募業務への登用割合約43%を80%へ ・女性役付職員数300人 ・被災地等支援職員派遣システムの構築	○ 全庁あげての「ひとり1改善運動」の推進により、業務改善数1,393件を累計1万件以上へ	○ コールセンターでの対応完了率60% ・FAQ月間平均アクセス数2万5千件 ・県民から直接提言をいただく「とくしま目案」を設置・運用 提言件数年間1,000件	○ 長時間超過勤務者(知事部局)を平成22年度比5割減 ・職員健康管理の推進としてメンタルヘルス研修受講者数を287人から430人へ	○ 「ゼロ予算事業」を含む「とくしまトクトク」事業の実施事業数を142事業から284事業へ ・「実証実験」及び「モデル事業」の実施事業数を14事業から100事業へ ・徳島にゆかりのある人材を登用し、県外の人材との「連携・交流」を図るため、若手県人を支援する20事業を実施			
37香川県																				
38愛媛県		○ 一般行政職員数4%削減(H23~H27 △160人程度)			○ 外部評価による事務事業の見直し率100%	○ 県債残高の圧縮:将来負担比率の抑制(現状183.5%)を維持 ・実質公債費比率の抑制(現状15.5%)を維持 ・財源対策用基金残高の確保(330億円以上) など	○ 課長級昇任候補者選考試験の実施(受験率75%以上)	○ 県出資比率が25%以上の22県出資法人の定期的な経営評価実施率100% ・特別民法法人である12県出資法人の新公益法人制度への移行100% など	○ 県と市町による共同施策の具体化(26年度までに合計40の連携施策具体化)	○ 「権限移譲推進指針」に基づく市町への権限移譲(権限移譲具体化プログラム(一律移譲)の権限移譲数387)	○ 県有財産の売却(26年度までに約6億円の売却収入を確保)	○ 協働指針に基づくNPOへの支援(NPO法人数450法人(26年度))	○ 毎年の記者発表件数100件以上 ・審議会等の公開(公開対象会議の公開率100%(毎年度))	○ 5つの意識改革の徹底(各職場における啓発研修実施率100%) ・事務職と技術職の人事交流の促進(各年度40人以上の人事交流)	○ 外部評価の強化(毎年度100事業(総事業費100億円)を対象に点検)	○ 超過勤務の縮減(年間360時間) ・育児休業の取得促進(育児休業の取得率:男性10%、女性100%) など				
39高知県		○ H27.4.1までにH21.4.1に比して、6.4%減、924人削減することを目標としている(目標:13,477人)。				○ 県税徴収率を、H26年度には現年分99.0%、現年及び繰越分96.9%とする。		○ 外郭団体のうち14団体について、特に重点的に改革に取り組みこととし、うち4団体は廃止することとしている。												

		問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
32島根県		1	○H29.4に向けて一般行政部門を中心に職員数をH14.4比で1500人程度(約30%)削減	2	○手当の見直し ○特例減額の継続(特別職は知事20%、副知事15%、教育長等13%。一般職は管理職手当部次長級12.5%、課長級10%)	5	○一般施策経費 H23一般財源総額をH19の概ね50%に削減 ○公共事業費 H23の事業費(県費負担額)をH19の概ね70%に削減 ○経常経費 H23の一般財源総額をH19の概ね90%に削減 ※H24、H25はH23の一般財源総額と同水準
33岡山県		5	【構造的な収支改善】 396億円を目標として取組み。 ・国庫補助事業や単県行政施策費について、官と民、県と市町村との役割分担、県行政の守備範囲そのもの見直し等の観点から見直し、平成24年度までに約107億円を削減する。 ・公共事業費の地方負担額を平成21、22年度の2年間において、それぞれ前年度当初予算比10%程度削減する。 ・県税の収入率を98%以上に向上 ・ネーミングライツの導入、県有財産の有効活用、県有施設の使用料等の適正化等 ・県税以外の滞納債権について法的な手続きの活用等	1	【職員数の純減】 ・知事部局の職員数は、全国の同規模県(人口及び財政力指数)と比較して、最少となる約3,600人体制を目標に、事務事業などの見直し、簡素で効率的な組織体制の整備、仕事のやり方見直しや事務改善などにより、職員数の純減を図る。 ・知事部局等のほか、事務の効率化等による教育委員会事務局職員や警察官以外の職員の純減、児童生徒数の減少に伴う教職員の純減等により、目標値として、5年間で、総定員1,233人の純減を図る。	6	【組織の見直し】 ・類似業務を行っている組織の統合等 ・総合的な政策立案機能の充実を図るとともに、部局横断型の課題や行政費用の変化に対応し、県民目線に立った政策を戦略的に展開するために、本庁組織の見直しを行う。 ・県民局・支局及び保健所は、平成21年4月から、県民局・地域庁舎(仮称)体制及び保健所・支所体制とし、本庁への業務集約や市町村への権限移譲等を積極的に進め、さらなる効率化を図る。また、すべての出先機関において、より効率的・効果的な組織への見直しを行う。
34広島県		1	○県民サービスの向上に向けた不断の行政改革 ・一般行政部門4,727人(H22.4.1)⇒4,300人(H27.4.1) ・教育部門19,509人(H22.4.1)⇒19,096人(H27.4.1) ※国における少人数学級等への対応は別途検討 ・警察部門5,601人(H22.4.1)⇒5,601人(H27.4.1) ※全国的な警察官の増加への対応は別途検討	2	○管理職員から一般職員までの一貫した「目標管理・評価システム」の導入 ○職員のやる気と成果に応える給与制度(成果重視と能力反映の視点を強化) ・平成23年4月から行政職7級以上の管理職員の定期昇給を廃止 ・勤怠手当の成績率を拡充し、成果主義を徹底 ・成果主義を踏まえた給与制度の一般職員への拡大	6	○県民の声やニーズ等をスピーディーに反映した施策展開を図るため、局-課の3階構造を局-課の2階構造へ転換 ○経営感覚を持ったトップマネジメントの確立に向けて、重要施策に係る事業の総合調整機能、組織編成機能についても、経営戦略審議会へ集約 ○専門領域における民間経験者等の活用への拡大
35山口県		1	平成20年4月1日から平成25年4月1日までの定員管理目標を定め、計画的な採用・退職管理に努めている。 一般行政部門については、平成24年4月1日時点で計画を1年前倒して達成した。 (目標(一般行政部門)) H20.4.1:4,349人 ↓ H25.4.1:3,914人(△435人) (H24までの実績(一般行政部門)) H24.4.1:3,827人(△522人)	1	○定員適正化の一層の推進 (平成24年4月時点の知事部局等の職員3,827人を、平成28年4月には、約6%減の3,600人とすることを目標に、計画的な削減に取り組む。)	6	○産業戦略本部の設置 (「産業力・観光力の増強」に向けた関連施策を統一的・総合的に推進する「産業戦略本部」を平成25年度に設置する。)
36徳島県		17	・「歳出の中から歳入を生み出す取組み」の推進 「経済波及効果」の観点をこれまで以上に重視し、事業効果が「地域の活性化」や「雇用の創出」、さらには「歳入の増加」へとつながる施策を積極的に展開	1	・3,000人体制に向けたバランスのとれた定員管理の実施 一般行政部門職員3,000人体制を目指した着実な取組みを行うほか、新たな行政需要に的確に対応できる組織力を維持し、県民サービスの維持・向上を図るとともに、県内経済・雇用情勢にも配慮した、計画的な職員採用を行い、年齢構成の是正などバランスのとれた定員管理を実施	6	・出先機関概念の完全払拭(出先機関をゼロへ) 「出先機関」を、高度な専門性を有し、人材、知識の集積した「知的拠点」「頭脳拠点」として、本庁組織に組み替え、一層機能強化を図ることにより、出先機関概念の払拭、並びに県民サービスのさらなる向上を実現
37香川県		10	ファミリーマネジメントの推進	13	職員の専門能力の向上(OJT、複線型人事管理の推進)	14	職員総参加による業務改善の推進
38愛媛県		5	財源対策用基金残高の確保(330億円以上)	6	課長級昇任候補者選考試験の実施(受験率75%以上)	8	県と市町による共同施策の具体化(26年度までに合計40の連携施策具体化)
39高知県		11	官民協働型の県政推進(県政の浮揚に向けて、積極的に民間の活動をバックアップ)	17	行政の機能の向上(国への政策提言力の向上、アウトカムを意識した仕事の進め方)	1	職員数のスリム化(知事部局の職員数をH27.4月までに3,300人体制にすることを目標)

		問14																			
		1 定数管理の数値目標	2 給与制度見直しの数値目標	3 外部委託・民間委託の数値目標	4 事務事業見直しの数値目標	5 歳出削減・歳入増加の数値目標	6 組織・機構見直しの数値目標	7 外部団体等見直しの数値目標	8 他自治体との連携の数値目標	9 市町村への権限移譲の数値目標	10 資産・施設見直しの数値目標	11 民間との協働の数値目標	12 情報公開・透明性の数値目標	13 人材育成の数値目標	14 事務の効率化の数値目標	15 住民サービス向上の数値目標	16 職場環境・モチベーションの数値目標	17 その他の数値目標			
都道府県名	市区町村名	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容	「設定している」 具体的内容			
a	b																		p		
40福岡県	○	平成24年度から28年度までに、知事部局で約300人、教育委員会事務部門で約60人削減						○										○	課長相当職以上に占める女性の割合について、平成28年度までに6.0%を上回ること		
41佐賀県								○											○	企業誘致 60社 (H23～26年度)	
42長崎県	○	知事部局等 ▲120名 教育庁 ▲10名 交通局 ▲48名						○													
43熊本県																					
44大分県								○													
45宮崎県	○	知事部局等の職員数をH17対比で1割程度削減 H17.4.1 4,231人 ↓ H27.4.1 約3,800人		○	公の施設における指定管理者制度導入施設数を現況値(H22)から20施設程度増加 H22.4.1 80施設 ↓ H27.4.1 100施設程度			○						○	県と多様な主体との協働事業数を現況値(H22)から40事業程度増加 H22末 96事業 ↓ H26末 135事業			○	男性職員の育児休業等取得率の向上等 現況(H22末) 61.5% ↓ H26末 75%	○	県の行財政改革に関する県民認知度の向上等 現況(H22) 65.1% ↓ H26 100%
46鹿児島県	○	平成18年度から概ね10年程度で1,000人を上回る純減						○													
47沖縄県	○	知事部局において純減目標:170人 約33億円削減						○													
集計	33		3	7	12	29	5	20	2	9	17	9	7	10	8	7	5	9			

		問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
40福岡県		1	職員数の適正化	5	収入の確保 歳出の見直し	7	公社等外郭団体の見直し
41佐賀県							
42長崎県		17	行財政改革に関する意識改革の徹底	11	協働による県民の県政への参画	5	県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営
43熊本県		6	地域振興局の広域体制の整備 ・県内10か所の地域振興局に広域的な取組みを推進する体制を整備する方向で見直しの検討を進めている。	1	職員数の削減(定員管理の取組みの推進) ・財政再建戦略に基づき、H20.4.1~H24.4.1までの間に、県全体で▲1,288人(H20比▲5.9%)削減 ・知事部局においては、▲515人(H20比▲10.7%)を削減 ・引き続き、適正な定員管理の在り方を検討中。	9	市町村への事務・権限移譲の推進 ・第2次熊本県権限移譲推進指針(以下「第2次指針」という。)を策定し、市町村への権限移譲交付金の引き上げ等を行うとともに、ハズレの申請受付・交付事務などを重点事務として移譲を推進 ・現在、第2次指針の取り組みの状況や市町村の意見を踏まえて、新たな推進指針を検討中。
44大分県		13	県民中心の県政運営の実現 ・政策実行の構築 ・県民の行政参画の促進 ・透明性の高い県政運営 ・職員的能力向上・意識改革	5	持続可能な行財政基盤の確立 ・財政基盤の強化 ・組織機構の効率化 ・財産の有効活用 ・危機に対応できる機動的な行財政運営	11	多様な主体とのパートナーシップの構築 ・民間等との協働 ・市町村との連携 ・県を越えた広域連携
45宮崎県		6	【効果的・効率的な行政基盤の確立】 新たな行政課題や様々な危機事象に迅速かつ円滑に対応できる組織体制の整備 危機管理意識・能力の向上及び県の業務継続計画(BCP)の検討・整備等	11	【県民目線による行政サービスの提供】 県民本位の情報発信の充実・強化、県民ニーズの的確な把握と県政への反映 NPO・企業など多様な主体との協働の推進等	5	【持続可能な財政基盤の確立】 人件費の削減、投資的経費の縮減・重点化、事務事業の見直しなど、効果的・効率的な歳出の実現 行政財産の貸付等による財産収入の確保、ネーミングライツ(命名権)の活用など、歳入確保の強化等
46鹿児島県		5	○ 歳出面での取組 ・人件費 引き続き職員数の縮減と職員給の見直しの両面からの取組による削減 ・扶助費 社会保障関係費の増に対しては、国において確実に財源措置がなされるよう国に要請、疾病予防・介護予防対策等への取組により、医療や介護分野の適正な制度運営に努力 ・公債費 臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債の新規発行を抑制、その残高を1.1兆円程度に抑制するよう努力 ・普通建設事業費等 事業の優先順位を明確にし、メリハリをつけた社会資本の整備等を行うこととし、毎年度の予算編成において具体的に検討 ・一般政策経費 必要性・効率性の観点から見直しを行い、「力みなぎる・かごしま」の実現に向けた施策への重点的な予算配分等、メリハリをつけた見直しを実施	5	○ 歳入面での取組 ・税財政基盤の強化を図る観点から、企業誘致や中核的企業の育成、起業化への支援、産業振興等への重点的な取組 ・市町村と連携した個人住民税の滞納縮減対策等、一層の徴収対策の強化 ・未利用財産の有効活用 ・使用料・手数料の見直し	3	○ その他の取組 ・民間活力の活用、民間委託の積極的な推進 ・公益法人制度改革や社会情勢の変化も踏まえた公社等外郭団体の見直し
47沖縄県		9	重点事業項目500事務を中心に計画的な権限移譲を推進	5	(歳出削減) 県単補助金の見直し、県費上乘せ補助の見直し、県単ハコ物整備の抑制、各種イベント等開催経費の抑制、特別会計事業の運営適正化、埋め立て事業の抑制等を図る。 (歳入増加) 県税収入の確保、未収金の解消、使用料手数料の見直し、新たな自主財源確保等の取組を実施。	4	①各部毎に事務事業の見直し計画を策定し、事務事業の見直しに取り組む。(376件の事務事業) ②県民視点による事業棚卸しの導入・実施。
集計							

行政改革取組状況調査票②(終了した取組)

都道府県名 a	市区町村名 b	計画・方針等の名称又は「その他」の具体的内容	問1			問2		取組の成果・効果 e	問4	
			策定形態			1 年度	2 年度		成果・効果の公開状況	
			1 包括的	2 個別的	3 その他				1 公開している	2 公開していない
			1	2	3	年度	年度	1	2	
05秋田県		施策・事務事業の見直し(スプリングレビュー)		○		H 21	H 23	計画約1,000件に対し、約800件の事務事業について見直しを行った結果、事務の簡素化、効率化に一定の成果が得られた。		○
08茨城県		第5次茨城県行財政改革大綱	○			H 21	H 23	・職員数について、一般行政部門774人、教育部門1,222人の削減を行った(職員削減数についてはH18からの累計)。 ・人件費155億円、公共投資235億円、県単補助金45億円、施設の維持管理費29億円等の歳出削減を行った。等	○	
14神奈川県		県庁改革基本方針	○			H 21	H	【21年度～24年度の取組成果】(「県庁改革基本方針」は、26年度までを期間としていたが、24年3月に「新たな行政改革の指針」として改定) ・職員数について、知事部局では2,841人削減、他任命権者では185名削減 ・出先機関数については、16機関削減	○	
20長野県		長野県行財政改革プラン	○			H 19	H 23	1 分権改革 市町村への権限移譲項目数 473→541(68項目増加) 2 行政システム改革 指定管理者制度導入施設の拡大、県立病院の地方独立行政法人化、組織のスリム化などにより、5年間の職員削減数は、計画(1,556人 ▲5.3%)を上回る2,193人(▲7.4%)を達成 3 財政構造改革 歳入確保・歳出削減の取組強化により、計画額(1,592.3億円)を上回る1,702.3億円の財政効果額を確保	○	
24三重県		平成23年度経営改善目標	○			H 23	H 23	全ての事業をゼロベースで見直す「三重県版事業仕分け」の実施、県立2病院についてH24年度からの指定管理者制度導入、地方独立行政法人化 など	○	
30和歌山県		新行財政改革推進プラン	○			H 20	H 24	▲812人の職員数の見直し、142億円の事務事業の見直し等を行い、プランの想定以上に収支不足を圧縮し、基金残高を確保できた。	○	
40福岡県		福岡県行政改革大綱	○			H 19	H 23	・職員数(定員)の削減 ▲2,469人(うち知事部局▲793人) ・本庁組織の見直し 企画部門、保健・福祉・労働部門、農林水産部門等の部の再編 ・出先機関の見直し 保健福祉環境事務所、土木事務所、農林事務所等の再編	○	
		福岡県新財政構造改革プラン		○		H 19	H 23	・事務事業の見直し等の取り組みによる改革効果 ▲2,461億円	○	
43熊本県		熊本県財政再建戦略	○			H 21	H 23	・財政再建戦略に取組みにより、戦略策定前に見込まれた毎年200億円超の財源不足の解消、通常県債残高の削減、財政調整4基金の残高の積増しなど、所期の目標をほぼ達成することができた。 ・また、組織・定数管理の面では、人件費総額の抑制や業務の集約化、組織のスリム化等の観点から職員の削減にも取組み、知事部局では4年間で10.7% 515人の職員削減を実施した。	○	
44大分県		大分県中期財政運営ビジョン	○			H 21	H 23	○財政調整用基金残高 目標額35億円 実績額455億円(上積額420億円) ○県債残高 目標額10,651億円 実績額10,418億円(削減額233億円) ○財政効果額 目標額288.8億円 実績額708.8億円(上積額420億円) ○定数削減 目標△321人 実績△355人(上積△34人)	○	
46鹿児島県		県政刷新大綱	○			H 16	H 23	①県政刷新大綱に基づく行財政構造改革の取組の結果、平成16年度に451億円であった財源不足額は、平成23年度及び平成24年度当初予算において、2年続けて解消される見込み。 ②人件費、普通建設事業費等、一般政策経費は、県政刷新大綱において示した「あるべき歳出構造」の目標圏に到達。 (人件費) ・職員数の見直しや期末勤手当の引き下げ等により、平成24年度当初予算において平成16年度比で261億円削減 (普通建設事業費等) ・事業の重点化、財源確保等により、平成24年度当初予算において平成16年度比で299億円削減 (一般政策経費) ・経費の節減、財源確保等により、平成24年度当初予算において平成16年度比で152億円削減	○	
集計			9	2	0				10	1